

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（令和2年度）

担当部局課名	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期						2. 交付対象事業の分類		3. 予算執行状況		4. 実施状況	5. 実施効果
	No	交付金事業の名称	事業始期			事業終期			経済対策との関係	支出済額 [単位:千円]		
総務課	1	マスク・消毒液等感染予防資材購入	令和	2年	4月	令和	3年	3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	9,191	9,019	マスクや手指消毒液、ペーパータオル、非接触型体温計、パーテーションなど感染症対策用品を購入し、公共施設に配置した。 公共施設の感染症対策が充実したことにより、利用する住民の安心感が向上した。 職場環境の改善により役場業務の継続が図られた。
総務課	2	中小企業新型コロナウイルス感染症対策特別融資利子補給	令和	2年	4月	令和	3年	3月	①-II-2. 資金繰り対策	459	459	感染拡大の影響を受ける中小企業者を支援するための融資制度を設けて、当該資金に係る利子補給を実施している。 当該資金融通により、あわせて利子補給を実施することにより、中小企業者の事業継続を支援できている。
教育委員会	3	学校給食事業者応援支援金	令和	2年	5月	令和	3年	3月	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	30	30	所管する学校の臨時休業による学校給食の中止の影響を受ける食材等仕入業者に対し、事業継続を支援するため、支援金を交付した。 支援金を交付することにより、関係事業者の事業継続を支援できた。
総務課	4	商工事業者等感染拡大防止協力金	令和	2年	5月	令和	3年	3月	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	23,900	23,900	感染防止対策や休業要請に協力いただいた事業者の事業継続を支援するため、協力金を交付した。 域内の感染拡大防止が図られた。 協力金を交付することにより、関係事業者の事業継続を支援できた。
総務課	5	みんなで応援使って応援クーポン券発行事業	令和	2年	4月	令和	3年	3月	①-III-2. 地域経済の活性化	2,238	2,237	外出控えなどの影響を受ける地元経済の回復を図るため、全世帯へ3千円分の地域商品券を配布した。 地元経済の回復促進が図られ、商工業者の事業継続を支援することができた。
住民課	6	保育所等空調設備設置	令和	2年	7月	令和	3年	3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	6,138	6,138	3密解消など感染症対策と、あわせて熱中症予防のために、所管保育所や保健センターに空調設備を設置した。 利用する安心感の向上と、事業の継続が図られた。
教育委員会	7	小中学校情報機器整備	令和	2年	8月	令和	3年	3月	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	7,278	7,278	G I G Aスクール構想で整備した学習用情報端末の活用のための環境整備として、充電保管庫の購入及びL T E通信環境等を整備した。 学校内における密の回避や、休業中の学びの継続が図られた。
教育委員会	8	学校施設環境改善交付金	令和	2年	8月	令和	3年	3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	22,000	14,667	学校施設環境改善交付金を受けて実施した小中学校の教育環境改善のための空調設備設置に係る事業費の地方負担分へ活用した。 児童生徒の健康管理につながり、安心安全な学校生活を送ることができる環境整備となった。
総務課	9	避難所備品購入	令和	2年	6月	令和	2年	7月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	2,342	2,341	避難所生活における感染症対策の向上のために間仕切りや段ボールベッドを購入した。 避難所における感染症対策の充実が図られている。
教育委員会	10	学習支援員配置	令和	2年	8月	令和	3年	3月	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	801	800	臨時休業の影響で学習の遅れが生じないように小学校へ学習支援員を配置した。 児童一人ひとりの学習状況に応じた指導体制を確保することができた。

担当部局課名	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期				2. 交付対象事業の分類	3. 予算執行状況		4. 実施状況	5. 実施効果				
	No	交付金事業の名称	事業始期			事業終期			経済対策との関係	支出済額 [単位:千円]	交付金充当額 [単位:千円]		
総務課	11	新生児特別定額給付金	令和	2年	8月	令和	3年	3月	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	551	551	国の定額給付金事業の基準日以降一定期間中に出生した新生児を養育する保護者へ、生活支援のために新生児一人当たり5万円を支給した。	家計への支援を行うことにより、子育て生活に対する不安を低減することができた。
総務課	12	防災施設無線LAN整備	令和	2年	9月	令和	3年	3月	①-I-6. 情報発信の充実	39,105	39,105	災害時の感染症情報など情報基盤の強化を図るため指定避難所及び防災拠点施設に公衆無線LAN設備を整備した。	災害による避難時の情報受発信の基盤を強化したことにより、住民の安心感の向上と、災害対策の強化が図られた。
総務課	13	防災情報端末整備	令和	2年	9月	令和	3年	3月	①-I-6. 情報発信の充実	4,897	4,896	災害時の感染症情報など避難者の状況に合わせた情報発信を可能とするため、避難者へ貸与する防災無線受診端末機を整備した。	避難者個々の状況に応じた災害対策を講じることにより、住民の安心感の向上と、災害対策の強化が図られた。
総務課	14	村税等収納システム構築	令和	2年	8月	令和	3年	3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	7,205	7,205	感染拡大防止のため、村税等の納税をいただく方法として決済アプリによるキャッシュレス化及びコンビニ収納を可能とする収納システムを整備した。	接触機会の低減など住民等が安心して納税することができる環境が整い、感染症対策の強化が図られた。
総務課	15	選挙事務感染予防対策	令和	2年	9月	令和	3年	3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	6,000	5,999	選挙投開票の感染症対策として、記載台と投票用紙読取分類機を購入整備した。	記載台を追加整備することで、投票所における感染症対策が向上し、選挙人の安心安全な投票環境が整備できた。読取分類機の整備により、開票作業の迅速化や従事者の接触機会が低減でき、開票所の3密回避など対策の強化が図られた。
住民課	16	医療機関等感染予防対策補助金	令和	2年	8月	令和	3年	3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	14,298	14,298	医療機関や福祉施設等が感染予防のため整備する資機材の整備費用を補助した。	より高い感染症対策が求められる医療機関等へ補助することにより、各機関の対策の強化が図られ、安心安全な利用と感染拡大の防止が図られた。
住民課	17	居宅介護支援事業	令和	2年	8月	令和	3年	3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	118	117	介護サービス相談者との接触機会を低減し感染拡大の防止を目的として、地域包括支援センターにタブレット端末を整備した。	相談者と従事者双方が安心できる相談体制を整備することができ、感染拡大防止の対策を図ることができた。
住民課	18	介護予防普及啓発事業	令和	2年	8月	令和	3年	3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	47	47	感染拡大防止のため集合形式での講座や講演会等を開催できない期間中も、高齢者の健康維持や情報の普及啓発のため、地域包括支援センターにDVDプレーヤーを整備した。	感染拡大防止を図りながら、高齢者のセルフケアを推進することができた。
教育委員会	19	オンライン会議システム環境整備	令和	2年	8月	令和	3年	3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	1,206	1,206	感染拡大防止のため集合形式での健康増進事業やスポーツ教室を開催できない期間、リモート開催を可能とするために公共施設にプロジェクターやノートPC、スクリーン等の機材を整備した。	外出自粛など運動機会が減る中において、リモートによる事業の再開により、村民の健康維持向上と感染拡大防止の両立を図ることができた。
総務課	20	商工業者感染予防対策補助金	令和	2年	8月	令和	3年	3月	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	334	333	商工会が実施主体として活用する北海道の感染予防対策への緊急支援事業の商工会負担分を支援した。	商工会を通じて中小事業者の感染予防対策を支援することにより、地域の感染拡大防止などが図られた。

担当部局課名	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期						2. 交付対象事業の分類		3. 予算執行状況		4. 実施状況	5. 実施効果					
	No	交付金事業の名称	事業始期			事業終期			経済対策との関係	支出済額 [単位:千円]	交付金充当額 [単位:千円]						
総務課	21	券売機設置	令和	2	年	8	月	令和	3	年	3	月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	3,630	3,630	利用者との接触機会の低減のため観光、体育施設に券売機を設置した。	利用者と従事者双方が安心できる施設利用体制を整備することができ、感染拡大防止の対策を図ることができた。
教育委員会	22	学校保健特別対策事業費補助金	令和	2	年	8	月	令和	3	年	3	月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	3,216	1,608	学校保健特別対策事業費補助金を受けて小中学校の学校再開に伴う感染症対策として整備した、電子黒板など購入事業費の地方負担分へ活用した。	3密の回避など感染予防対策を行い、安心安全な学校生活を送ることができる環境整備となり、児童生徒の学習保障を図ることができた。
住民課	23	患者輸送バス購入	令和	2	年	9	月	令和	3	年	3	月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	3,828	3,828	感染予防対策として患者送迎バス1台を追加で整備した。	3密の回避など感染予防対策を講じることができ、利用者の安心感が向上するとともに、地域の感染拡大防止対策を図ることができた。
総務課	24	産直市場セルフレジ	令和	2	年	9	月	令和	3	年	3	月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	3,289	3,289	感染症対策として産直市場にセルフレジを整備した。	利用者と従事者の接触機会が低減し、感染予防対策を向上することができた。
総務課	25	みんなで応援商品券発行事業	令和	2	年	9	月	令和	3	年	3	月	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	15,782	15,781	コロナ禍で落ち込む地域経済対策として、全村民一人当たり5千円の地域商品券を配布した。	地域経済の回復を図ることができ、地域購買を醸成し、事業者の事業継続を支援することができた。
総務課	26	宿泊者割引キャンペーン事業	令和	2	年	9	月	令和	3	年	3	月	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	10,000	10,000	コロナ禍で影響を受ける指定管理施設を支援するため、宿泊者一人あたり5千円の割引分を補助した。	宿泊者の回復により、指定管理者の事業継続を支援することができた。
教育委員会	27	中学校旅行的行事支援補助金	令和	2	年	9	月	令和	3	年	3	月	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	100	100	コロナ禍の影響で追加的に発生したキャンセル料や保険料を補助した。	生徒の学習保障と保護者の経済的負担を軽減することができた。
総務課	28	中小企業新型コロナウイルス感染症対策特別融資利子補給基金造成事業	令和	3	年	3	月	令和	3	年	3	月	①-II-2. 資金繰り対策	2,075	2,074	事業No.2の利子補給を継続実施するための基金を造成した。	当該資金融通により、あわせて利子補給を実施することにより、中小企業者の事業継続を支援できている。
総務課	29	在宅勤務用端末整備	令和	2	年	12	月	令和	3	年	3	月	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	2,982	2,982	感染拡大防止のため職員のリモート勤務に必要なノートパソコンを整備した。	職員の感染予防対策の徹底によりコロナ禍においても業務の継続を図ることができた。
総務課	30	飲食業事業継続支援事業	令和	2	年	12	月	令和	3	年	3	月	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	298	297	落ち込む売り上げの回復のため、飲食業組合が実施する独自キャンペーンの広報ポスターやチラシの製作費を補助した。	売上が減少し経営難に苦しむ飲食店の取組に補助することで、事業者の事業継続を支援することができた。

担当部局課名	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期						2. 交付対象事業の分類	3. 予算執行状況		4. 実施状況	5. 実施効果						
	No	交付金事業の名称	事業始期			事業終期			経済対策との関係	支出済額 [単位:千円]	交付金充当額 [単位:千円]						
教育委員会	31	図書システム整備事業	令和	2	年	12	月	令和	3	年	3	月	①-I-6. 情報発信の充実	201	201	図書室での3密を回避するため、蔵書をオンラインで検索できるシステムを導入した。	来館前に検索できることにより施設での3密が回避されるなど感染予防対策を向上することができた。
総務課	32	指定管理者事業継続支援事業	令和	3	年	3	月	令和	3	年	3	月	①-II-2. 資金繰り対策	20,000	20,000	感染拡大の影響を受ける指定管理施設管理者の事業継続を支援するため、売上減少分の一部を補助した。	地域唯一の宿泊施設の事業継続を支援することにより、落ち込む地域経済の回復を図ることができた。
住民課	33	社会福祉施設感染防止対策支援事業	令和	3	年	3	月	令和	3	年	3	月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	10,000	10,000	介護・障害者施設が感染予防のため整備する資機材の整備費用を補助した。	より高い感染症対策が求められる介護施設等へ補助することにより、各機関の対策の強化が図られ、安心安全な利用と感染拡大の防止が図られた。
										223,539	214,416						